

別表第2 経済経営学部授業科目の名称、単位数及び履修方法

教養科目

別表第7 教養科目より18単位以上履修。

言語リテラシー科目

別表第7 言語リテラシー科目より必修を含む8単位以上履修。

「日本語表現」は必修。

専門科目

区分	授業科目	単位数			配当年次	備考
		必修	選択必修	選択		
専門科目	I群・専門基礎科目	基礎演習Ⅰ	2			1・2・3・4
		基礎演習Ⅱ	2			1・2・3・4
		経済学概論	2			1・2・3・4
		経営学概論	2			1・2・3・4
		法学概論		2		1・2・3・4
		ミクロ経済学入門	2			1・2・3・4
		マクロ経済学入門	2			1・2・3・4
		簿記入門A	2			1・2・3・4
		簿記入門B		2		1・2・3・4
		ビジネスエコノミクス		2		2・3・4
		IT概論		2		1・2・3・4
		経済・経営のための文章入門		2		1・2・3・4
		経済・経営のための数学入門		2		1・2・3・4
		日本史概論A		2		2・3・4
		日本史概論B		2		2・3・4
		西洋史A		2		2・3・4
		西洋史B		2		2・3・4
		東洋史A		2		2・3・4
		東洋史B		2		2・3・4
		人文地理A		2		2・3・4
		人文地理B		2		2・3・4
		日本地誌		2		2・3・4
		日本国憲法A		2		2・3・4
		日本国憲法B		2		2・3・4
		民法		2		2・3・4
		商法		2		2・3・4
		政治学		2		2・3・4
		哲学概説A		2		2・3・4
哲学概説B		2		2・3・4		
宗教学		2		2・3・4		

区分	授業科目	単位数			配当年次	備考
		必修	選択必修	選択		
	特殊講義 (社会人基礎力A)		2		2・3・4	
	特殊講義 (社会人基礎力B)		2		2・3・4	
II群・経済科目群	くらしと金融		2		1・2・3・4	
	くらしと税		2		1・2・3・4	
	ミクロ経済学 A		2		2・3・4	
	ミクロ経済学 B		2		2・3・4	
	マクロ経済学 A		2		2・3・4	
	マクロ経済学 B		2		2・3・4	
	金融論		2		2・3・4	
	金融システム論		2		2・3・4	
	ファイナンス入門		2		2・3・4	
	ファイナンシャル・プランニング演習A		2		2・3・4	
	ファイナンシャル・プランニング演習B		2		2・3・4	
	金融市場の現状		2		2・3・4	
	日本経済史		2		2・3・4	
	西洋経済史		2		2・3・4	
	経済学史		2		2・3・4	
	アジア経済論		2		2・3・4	
	財政学		2		2・3・4	
	地方財政学		2		2・3・4	
	地域経済の現状 A		2		2・3・4	
	地域経済の現状 B		2		2・3・4	
	経済のためのデータ処理		2		2・3・4	
	ゲーム理論		2		3・4	
	経済心理学		2		3・4	
	国際金融論		2		3・4	
	証券市場論		2		3・4	
	国際経済学		2		3・4	
	国際経済事情		2		3・4	
	金融・財政の現状		2		3・4	
	経済政策論		2		3・4	
	社会保障論		2		3・4	
	産業組織論		2		3・4	
労働経済学		2		3・4		
キャリアの経済学		2		3・4		
交通経済学		2		3・4		
都市経済学		2		3・4		
地域経済学		2		3・4		
II群・経営科目群	経営史		2		2・3・4	
	日本経営史		2		2・3・4	
	企業業論		2		2・3・4	
	中小企業経営論		2		3・4	
	経営戦略論		2		2・3・4	

区分	授業科目	単位数			配当年次	備考
		必修	選択必修	選択		
	経営組織論		2		3・4	
	経営管理論		2		2・3・4	
	財務管理論		2		3・4	
	生産管理論		2		3・4	
	人的資源管理論		2		3・4	
	マーケティング論		2		2・3・4	
	消費者行動論		2		2・3・4	
	国際経営論		2		3・4	
	経営科学		2		2・3・4	
	証券投資論		2		3・4	
	観光ビジネス入門		2		1・2・3・4	
	観光ビジネス論		2		2・3・4	
	旅行管理者演習		2		2・3・4	
	簿記論 I		2		1・2・3・4	
	簿記論 II		2		2・3・4	
	財務会計論		2		2・3・4	
	原価計算論		2		2・3・4	
	管理会計論		2		2・3・4	
	会計情報分析		2		2・3・4	
	簿記初級演習		2		1・2・3・4	
	経営のための情報科学		2		2・3・4	
	コンピュータプログラミング		2		2・3・4	
	マルチメディアとネットワーク		2		2・3・4	
	情報とキャリア		2		2・3・4	
	情報処理入門演習		2		2・3・4	
II群・共通科目群	統計学入門		2		2・3・4	
	応用統計学		2		2・3・4	
	専門導入演習		2		2・3・4	
	演習 I		2		2・3・4	
	演習 II	4			3・4	
	演習 III		4		3・4	
	キャリア演習 A		2		2・3・4	
	キャリア演習 B		2		2・3・4	
	キャリア演習 C		2		2・3・4	
	キャリア演習 D		2		2・3・4	
	キャリア演習 E		2		2・3・4	
	キャリア演習 F		2		2・3・4	
	特殊講義 (アドバンスプログラムA)		2		3・4	
	特殊講義 (アドバンスプログラムB)		2		3・4	
特殊講義 (アドバンスプログラムC)		2		4		

〔履修方法〕

一 学生は、学則第17条に定める卒業に必要な単位を修得するために、別表第2及び別表第7に掲げる授業科目について、次の1から6に従って履修し、合計124単位以上を修得しなければならない。

1 教養科目18単位以上

2 言語リテラシー科目必修科目2単位を含めて8単位以上

3 専門科目

次の2群に定めるところを含め、必修18単位を含めて74単位以上

(1) 専門科目Ⅰ群より必修14単位を含めて22単位以上

ア 専門基礎科目より必修14単位を含めて16単位以上

イ 専門基礎関連科目より4単位以上

(2) 専門科目Ⅱ群より必修4単位を含めて52単位以上

ア 経済科目群より10単位以上

イ 経営科目群より10単位以上

ウ 共通科目群より必修4単位を含めて6単位以上

4 各科目区分ごとの最低必要単位数を超えて修得した単位は、すべて卒業に必要な単位として算入することができます。

5 特別科目について

教育上適切と認めるときは、特別科目として卒業に必要な単位として算入することができる。特別科目には、次のものが該当する。

(1) 他の学部・学科の授業科目

(2) 別表第7の全学教育開発センター授業科目（履修方法に別に定める規定を適用する科目を除く）

(3) その他、教育上有益と認め開講する特別講義科目

6 履修に関するその他の注意事項

(1) 年間履修単位数の制限について

1 学年度に履修できる単位数は44単位以内とする。ただし、教職に関する専門科目（教育の基礎的理解に関する科目等）、司書教諭課程に関する専門科目、海外短期語学研修受講生適用科目等、放送大学の授業科目、大学が指定する特定の科目の単位数は、年間履修単位数の制限外とする。

(2) 配当年次ごとの履修について

各授業科目は、履修することができる年次を示す配当年次が定められている。配当年次より下級年次の学生が上級年次に配当された科目を履修することはできない。

(3) 特殊講義の開講について

別表にない科目を特殊講義として、開講することがある。特殊講義は、原則として単年度開講とし、配当年次、単位数、算入できる科目群等については、年度ごとに教授

会で決定する。

(4) 他の大学における授業科目の履修について

教育上適切と認めるときは、他の大学の授業科目を履修し修得した単位を卒業に必要な単位として算入することができる。算入できる科目群等は教授会において決定する。他の大学における授業科目の履修には、次のものが該当する。

ア 奈良県大学間単位互換協定加盟大学の授業科目

イ 放送大学の授業科目

ウ 海外協定大学の授業科目

エ その他、教育上適切と認める国内外の大学の授業科目

(5) 令和3年度から開始する放送大学の授業科目履修は、令和2年度以前入学者にも適用する。

一の2 学生（休学者を除く。）は、各学期に授業科目を履修登録しなければならない。

二 外国人留学生、編入学生の履修方法については、前記一に定めるほか次の規定を適用する。

1 外国人留学生の場合（別表第7「外国人留学生適用科目」の履修を含む。）

(1) 全学共通の外国人留学生適用科目として開設されている「日本語理解(基礎)A～F」「日本語理解(応用)A～F」の単位を修得した場合は、言語リテラシー科目（英語および母語を除く）の単位数に算入することができる。

(2) 外国人留学生適用科目「日本事情A」「日本事情B」「日本事情C」「日本事情D」の修得単位を教養科目の単位数に算入することができる。

2 編入学生の場合

(1) 学生が、編入学前に他の大学又は短期大学等において修得した単位（以下、「既修得単位」という。）については、教授会が大学教育の水準に相応しい内容であるか精査した上で認定した単位数を卒業に必要な124単位の中に算入することができる。

(2) 3年次編入の場合、算入できる単位数は、既修得単位について学部3年次生の授業科目の中から62単位を限度に個別に認定することができる。

(3) 2年次編入の場合、算入できる単位数は、既修得単位について学部2年次生の授業科目の中から36単位を限度に個別に認定することができる。

(4) 学生は、第2号又は第3号により認定された単位数を卒業所要単位から差し引いた残りの単位数について、これを修得しなければならない。

三 教育職員免許状（高等学校一種（公民）・中学校一種（社会））を取得しようとする者は、前記一に規定する科目のほか、次の科目を履修し、その単位を修得しなければならない。

1 教育の基礎的理解に関する科目等

高等学校一種（公民）の免許状を取得しようとする者は必修科目を含め25単位以上を、
中学校一種（社会）の免許状を取得しようとする者は必修科目を含め29単位以上を修得
すること。

区分	科目	単位数		配当 年次	備考
		必修	選択		
教育の基礎的理解に関する科目	教育原論	2		2	} いずれか1科目2単位必修
	教職入門	2		1	
	教育行政学		2	3	
	教育社会学		2	3	
	教育心理学	2		2	
	特別支援教育論	2		2	
	教育課程論	2		2	
道徳，総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導，教育相談等に関する科目	道徳教育論	(2)		2	中学社会の教育職員免許状取得希望者のみ必修
	特別活動および総合的な学習の時間の指導法	2		2	
	教育の方法・ICTの活用	2		2	
	生徒・進路指導論	2		3	
	教育相談	2		3	
教育実践に関する科目	教育実習Ⅰ(事前・事後の指導を含む)	3		4	中学社会の教育職員免許状取得希望者のみ必修
	教育実習Ⅱ	(2)		4	
	教職実践演習(中・高)	2		4	

2 教科及び教科の指導法に関する科目

(1) 高等学校一種（公民）の教育職員免許状を取得しようとする者は、下表のなかから必修科目を含め32単位を修得しなければならない。

区分	授業科目	単位数		備考
		必修	選択	
「法律学（国際法を含む。），政治学（国際政治を含む。）」	法学概論	2		※ ※
	日本国憲法A		2	
	日本国憲法B		2	
	民法		2	
	商法学		2	
「社会学，経済学（国際経済を含む。）」	経済学概論	2		
	ミクロ経済学A		2	
	ミクロ経済学B		2	
	マクロ経済学A		2	
	マクロ経済学B		2	

区分	授業科目	単位数		備考
		必修	選択	
	金 融 論 日 本 経 済 史 西 洋 経 済 史 財 政 政 史 地 方 財 政 学 経 済 心 理 学 国 際 金 融 論 証 券 市 場 論 国 産 業 組 織 学 産 業 働 経 済 学 都 市 本 経 済 学 日 本 経 済 史 消 費 者 行 動 論 企 業 統 計 論 応 用 統 計 学	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		
「哲学，倫理 学，宗教学， 心理学」	哲 学 概 説 A 哲 学 概 説 B 宗 教 学	2 2	2	※ ※
各教科の指導 法(情報通信 技術の活用を 含む。)	教 科 教 育 法 (公 民 科 教 育)	4		

※の授業科目については，教職課程認定基準（文部科学省・教員養成部会決定）の改正により，令和4年度から文学部と学部共通となった科目。

(2) 中学校一種（社会）の教育職員免許状を取得しようとする者は，下表のなかから必修科目を含め40単位を修得しなければならない。

区分	授業科目	単位数		備考
		必修	選択	
日 本 史 ・ 外 国 史	日 本 史 概 論 A	2		※
	日 本 史 概 論 B	2		※
	西 洋 史 A	2		※
	西 洋 史 B	2		※
	東 洋 史 A	2		※
	東 洋 史 B	2		※
地 理 学 (地誌を含む)	自 然 地 理 学	2		
	人 文 地 理 A	2		
	人 文 地 理 B	2		
	地 誌 学	2		
	地 域 経 済 学	2	2	

区分	授業科目	単位数		備考
		必修	選択	
「法学, 政治学」	法 学 概 論	2		
	日 本 国 憲 法 A		2	※
	日 本 国 憲 法 B		2	※
	民 商 法		2	
	政 治 学		2	
「社会学, 経済学」	経 済 学 概 論	2		
	ミ ク ロ 経 済 学 A		2	
	ミ ク ロ 経 済 学 B		2	
	マ ク ロ 経 済 学 A		2	
	マ ク ロ 経 済 学 B		2	
	金 融 論		2	
	日 本 経 済 史		2	
	西 洋 経 済 史		2	
	財 政 学		2	
	地 方 財 政 学		2	
	経 済 心 理 学		2	
	国 際 金 融 論		2	
	証 券 市 場 論		2	
	産 業 組 織 論		2	
	労 働 経 済 学		2	
	都 市 経 済 学		2	
	日 本 経 済 史		2	
消 費 者 行 動 論		2		
企 業 論		2		
応 用 統 計 学		2		
「哲学, 倫理 学, 宗教学」	哲 学 概 説 A	2		※
	哲 学 概 説 B	2		※
	宗 教 学		2	
各教科の指 導法(情報 通信技術の 活用を含 む。)	教科教育法(社会科教育A)	4		※
	教科教育法(社会科教育B)	4		※

※の授業科目については、教職課程認定基準（文部科学省・教員養成部会決定）の改正により、令和4年度から文学部と学部共通となった科目。

3 大学が独自に設定する科目

- (1) 高等学校一種（公民）の教育職員免許状を取得しようとする者は、下表の科目と前記1の教育の基礎的理解に関する科目等及び前記2の教科及び教科の指導法に関する科目の最低修得単位を超えて修得した単位と合わせて14単位以上修得しなければならない。

(2) 中学校一種（社会）の教育職員免許状を取得しようとする者は、下表の科目と前記1の教育の基礎的理解に関する科目等及び前記2の教科及び教科の指導法に関する科目の最低修得単位を超えて修得した単位と合わせて6単位以上修得しなければならない。

(大学が独自に設定する科目)

区分	左記区分に対応する専門科目		備考	
	授業科目	単位数		
		必修		選択
大学が独自に設定する科目	介護等実習	(2)	中学社会の教育職員免許状取得希望者のみ必修 高校公民の教育職員免許状取得希望者のみ適用	
	道徳教育論	2		
	総合演習	2	いずれか1科目2単位必修	
	人権教育論	2		
国際教育学	2			

4 その他履修を必要とする科目

教職免許状取得希望者は、前記1～3の他に教育職員免許法施行規則第66条の6に定められた科目として、次の科目を履修し、その単位を修得しなければならない。

免許状の種類・科目	授業科目	単位数
高等学校一種（公民）	日本国憲法 A	2 ※
中学校一種（社会）	日本国憲法 B	2 ※
	スポーツ科学 A	1
	スポーツ科学 B	1
	英語 F	1
	英語 G	1
	統計・情報D（コンピュータ・リテラシー）	2

※の授業科目については、教職課程認定基準（文部科学省・教員養成部会決定）の改正により、令和4年度から文学部と学部共通となった科目。

(最低修得単位数)

	教育の基礎的理解に関する科目等	教科及び教科の指導法に関する科目	大学が独自に設定する科目	教育職員免許法施行規則第66条の6に定められた科目	計
高等学校一種(公民)	25単位	32単位	14単位	10単位	81単位
中学校一種(社会)	29単位	40単位	6単位	10単位	85単位

四 司書教諭の資格を取得しようとする者は、前記一に規定する科目のほか、次の科目を履修し、その単位を修得しなければならない。

学校図書館司書教諭 講習規程の科目	左記科目に対応する 本学設置の専門科目	単位数	備考
学校経営と学校図書館	学校経営と学校図書館	2	
学校図書館メディアの構成	学校図書館メディアの構成	2	
学習指導と学校図書館	学習指導と学校図書館	2	
読書と豊かな人間性	読書と豊かな人間性	2	
情報メディアの活用	情報メディアの活用	2	